

特 許 協 力 条 約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 10 MAR 2005

WIPO

PCT

540742

出願人又は代理人 の書類記号 PCT-158	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/16536	国際出願日 (日.月.年) 24.12.2003	優先日 (日.月.年) 24.12.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup> G01N21/27; G01N21/35		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社クボタ		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
  - ☐ 附属書類は全部で            ページである。
    - ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)
    - ☐ 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
  - ☐ 電子媒体は全部で            (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータを含む。(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 23.07.2004	国際予備審査報告を作成した日 18.02.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 樋口 宗彦	2W 9118
電話番号 03-3581-1101 内線 3290		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

- ☐ この報告は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
- ☐ PCT規則12.4にいう国際公開
- ☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書
- 第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの
- 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
- 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

- ☐ 請求の範囲
- 第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの
- 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
- 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
- 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

- ☐ 図面
- 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの
- 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
- 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

- ☐ 配列表又は関連するテーブル
- 配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項
- ☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図
- ☐ 配列表(具体的に記載すること)
- ☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項
- ☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図
- ☐ 配列表(具体的に記載すること)
- ☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

## 第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☒ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. ☐ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-4に記載された第一発明と、請求の範囲5-13に記載された第二発明とは、果菜類の反射光又は透過光を測定してその品質を評価する装置である点で一致するのみで、他の構成要件はすべて相違しており、また、発明の課題も、前者は電荷蓄積型センサを用いた際の残留電荷による誤差の軽減すること、およびそのための操作に要する時間を短縮することにあるのに対し、後者では、検量式作成のための時間を短縮することにある点で、やはり相違している。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性(N)

請求の範囲

1-13

請求の範囲

有  
無

進歩性(IS)

請求の範囲

1-13

請求の範囲

有  
無

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲

1-13

請求の範囲

有  
無

## 2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

- 文献1: JP 2002-107294 A(株式会社クボタ), 2002.04.10, 全文, (ファミリーなし)  
 文献2: JP 2002-77522 A(カシオ計算機株式会社), 2002.03.15, 全文, (ファミリーなし)  
 文献3: JP 10-62337 A(住友金属鉱山株式会社), 1998.03.06, 全文, (ファミリーなし)  
 文献4: JP 63-81226 A(アレス-セロ) リサーチ アント・ディ・ロ・メント リミテッド・パートナーシップ, 1988.04.12  
 文献5: JP 2000-162047 A(株式会社小松製作所), 2000.06.16, 全文, (ファミリーなし)  
 文献6: JP 2002-181701 A(財団法人雑賀技術研究所), 2002.06.26, 全文, (ファミリーなし)  
 文献7: JP 2002-168772 A(株式会社クボタ), 2002.06.14, 全文, (ファミリーなし)  
 文献8: JP 2002-174592 A(株式会社クボタ), 2002.06.21, 全文, (ファミリーなし)  
 文献9: JP 8-29333 A(株式会社クボタ), 1996.02.02, 全文, (ファミリーなし)  
 文献10: JP 2002-107303 A(株式会社クボタ), 2002.04.10, 全文, (ファミリーなし)  
 文献11: JP 2000-199743 A(三井金属鉱業株式会社), 2000.07.18, 全文, (ファミリーなし)  
 文献12: JP 7-63674 A(和歌山県), 1995.03.10, 全文, (ファミリーなし)

請求の範囲1、2、4/文献1、2/進歩性なし

文献1には、搬送青果物の透過式品質評価装置に於いて、光源と、試料存在時に開放し、試料不存在時に閉鎖する光路シャッター機構と、蓄電式の受光素子と試料が測定位置に到達したことを検知して測定装置の動作トリガーを発する被計測物検出手段とを備える発明が記載されている。  
 一方、引用文献2には、同じく蓄電式素子を用いた反復測定を行う光学測定装置に於いて、計測時間終了まで測定光に応じた電荷を蓄積させ、その後放電処理を行う動作シーケンスを採用する発明が記載されており、該各請求の範囲に係る発明の構成は、上記文献1に係る発明に同分野に於ける上記文献2記載の蓄電式センサ制御技術を単に適用したものに過ぎず、当業者が容易に想到し得るものである。

請求の範囲3/文献1、2、3/進歩性なし/

搬送青果物の光学内部品質検査装置に於いて、青果物をトレイに載置した状態で搬送することは周知である(文献3参照)。

請求の範囲5-8、11、12/文献1、4、5/進歩性なし/

分光測定装置に於いて、二つの透過帯域を有し狭帯域特性をもつダブルピーク干渉フィルタを波長校正用基準体として用いることは文献4に記載されており、また、同じく分光計における波長の二点校正に於いて、アレイ受光素子ごとに波長校正を行うことも文献5(【0033】)に記載されている通り、何れも周知技術である。

請求の範囲9/文献1、4-8/進歩性なし/

搬送青果物の透過式内部性状検査装置に於いて、変更調整自在な受光光量調整手段を設けることは周知である(文献6-8参照)。

請求の範囲10/文献1、4、5、9/進歩性なし/

青果物内部性状光学検査装置に於いて、投光部及び受光部をそれぞれ試料計測位置に対し進退自在とすることは周知である(文献9参照)。

請求の範囲13/文献1、4、5、10、11/進歩性なし/

搬送青果物の透過式内部性状検査装置に於いて、回り込み光防止のための遮光手段を設けることは周知である(文献10、11参照)。